りそな総合研究所
RESONA

ショートコメント vol.256（2022 年 9 月 8 日）

テーマ：入国再開後のインバウンドの動き
〜7 月全体で 14.5 万人の来訪、上限数の 2 割強にとどまる〜

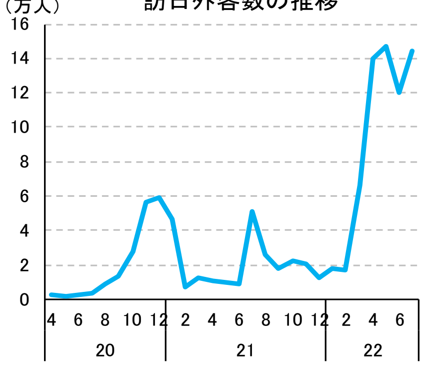
●訪日外客数の推移

6 月にいわゆる水際対策が緩和され、観光目的のインバウンドの入国が条件付きで再開された。1 日当たりの上限は 2 万人と、コロナ前の 19 年は 1 日平均（約 9 万人）に比べると、2 割強という水準でのスタートとなった。

ビザ取得等の関係で、本格的に入国が始まるのは 7 月からとされ、その推移が大きな注目を集めていた。観光庁の発表によると、7 月の入国は 14 万 4500 人（推計値）となり、上限である月間 60 万人の約 2 割にとどまっている（図表 1）。

月ごとの推移をみると、入国再開を機に大きく増えた様子はなく、今のところ規制緩和の効果は限定的といえよう。

【図表 1】 訪日外客数の推移



（出所）日本政府観光局（JNTO）「訪日外客数」

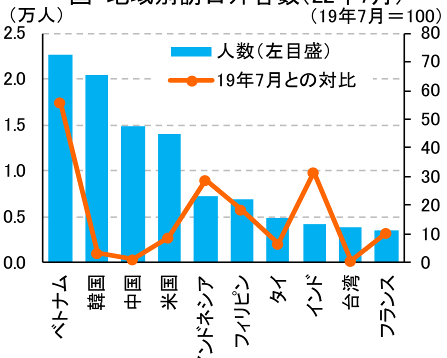
●国・地域別の動き

7 月の国・地域別の内訳をみると、最も人数が多かったのがベトナムで、それに韓国、中国、米国が続いた（図表 2）。コロナ前の上位（中国、韓国、台湾、香港）に比べると、顔ぶれがやや異なる。ベトナムや米国が上位にくるあたりは、ビジネス目的が中心のイメージがもたれよう。

国別のコロナ前との対比では、まだ数%というレベルの国が多い中、ベトナムが 56%、インドネシアが 29%となるなど、全体として東南アジアが高めとなっている。

一方、中国や台湾は 0〜2%にとどまり、動きが特に少ない。今後はこれらの国々の回復が大きなカギとなろう。その中で、中国はまだゼロコロナ政策の影響で、海外旅行へ気軽に行ける環境ではない。そういった状況から、台湾の回復状況が一つの注目点となるのではないか。

【図表 2】 国・地域別訪日外客数（22年7月）



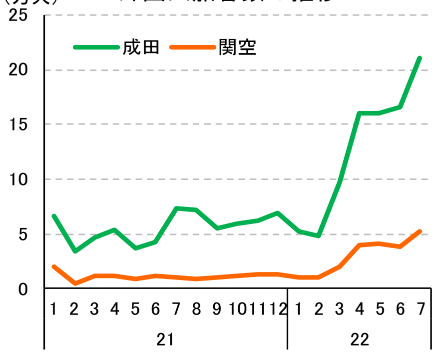
（出所）日本政府観光局（JNTO）「訪日外客数」

●成田空港と関西空港の状況

全体の数字が示すように、まだインバウンドの動きは限定的なものにとどまる。その要因としては、添乗員付きの団体ツアーが条件といった制約の存在や、7 月にかけての日本での感染拡大も挙げられよう。結果として観光客の動きはまだ鈍く、ビジネス目的がメインとなった可能性が高い。

この傾向は、空港別の外国人旅客数の推移からも確認できる。成田空港と関西空港を比べると、コロナ前は外国人旅客数ほぼ同数であったが、直近は成田空港の回復が先行している（図表 3）。

【図表 3】 外国人旅客数の推移



（出所）成田国際空港、関西エアポート

※本稿は情報提供が目的であり、商品取引を勧誘するものではありません。また、本稿は当社が信頼できると判断した各種データに基づき作成しておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。なお、本稿に記載された内容は執筆時点でのものであり、今後予告なしに変更されることがあります。

一般的に東京を訪れるインバウンドはビジネスが中心で、関西を訪れるインバウンドは観光が中心であるため、この結果は直近のインバウンドの特徴を反映したものといえよう。

●今後の注目点

政府は9月から1日2万人という上限について、5万人への引上げを決定した。欧米では水際対策の緩和が進み、観光による往来を促進する動きが目立つ中、日本も足並みを合わせる意味合いが強いとみられる。

ただし、規制がさらに緩和されるとしても、団体ツアーに限るといった条件は残る。日本の感染状況もまだ一定の水準が続く中、海外からの警戒が続く可能性もあろう。5 万人への上限引上げ後も、回復に向けた動きは不透明と言わざるを得ない。

現状の円安環境を活かすといった視点や、海外に平仄を合わせるといった視点からは、さらなる規制の緩和を求める声もあるが、そもそも国内においてウィズコロナが徹底されていない中、水際対策の緩和が先行しすぎることにも違和感がある。

感染者や濃厚接触者の自宅待機期間の見直しや、感染症法上の分類見直しなど、コロナ対策を抜本的に見直す中で、水際対策も緩和していく必要があろう。

本件照会先：大阪本社 荒木秀之
TEL : 06-6258-8805　mail : hd-araki@rri.co.jp

※本稿は情報提供が目的であり、商品取引を勧誘するものではありません。また、本稿は当社が信頼できると判断した各種データに基づき作成しておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。なお、本稿に記載された内容は執筆時点でのものであり、今後予告なしに変更されることがあります。